

持続化給付金などの不透明な委託問題の真相解明を求める意見書

新型コロナウイルス感染の影響で減収となった中小企業を支援する持続化給付金は、大きな期待をかけられている。

しかし、国から業務委託を受けたサービスデザイン推進協議会（以下「サ推協」という。）は従業員21人で電話番号も公表されていないなど、769億円の事業を実施するにはあまりにも貧弱な組織である。この事業は749億円で電通に再委託され、さらに電通は子会社5社に645億円で外注し、一部はパソナなどにも外注されている。電通もパソナもサ推協の構成企業であり、新型コロナウイルス支援金を身内で食べ物にするようなことは許されない。その上、経済産業省幹部とサ推協・電通との癒着疑惑も浮上している。

さらに、事業規模1兆7千億円の「Go Toキャンペーン」でも、経済産業省は民間会社に一括して事業委託しようとし、持続化給付金と同様の構図だと問題になり見直しとなった。

新型コロナウイルス感染症収束へ向けて、国が全力をあげて取り組むべき時に、その取り組みが不透明な業務委託となっていることは重大な問題である。

よって、国におかれては、持続化給付金などの新型コロナウイルス対応の支援策に関わる不透明な業務委託問題の疑惑を徹底的に解明されるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年6月 日

京都府宇治市議会議長 真田 敦史

衆議院議長	大島理森様
参議院議長	山東昭子様
内閣総理大臣	安倍晋三様
財務大臣	麻生太郎様
総務大臣	高市早苗様
経済産業大臣	梶山弘志様
内閣官房長官	菅義偉様
内閣府特命担当大臣	西村康稔様

(経済財政政策)